



Vol.

15

Global Letter



特 集

1 海外進出企業インタビュー

株式会社ネクサス 代表取締役社長 小原 和也氏

2 専門機関を活用した海外事業展開について

株式会社ソーリング 代表取締役社長 桐山 秀造氏

Global Letter



Contents

01 仙台市等との海外ビジネス支援等に関する
協力協定締結について

02 ベトナム日本人材開発インスティチュートとの
業務連携・協力に関する覚書の締結について

特集 1 海外進出企業インタビュー

03 | インタビュー | 株式会社ネクサス 代表取締役社長 小原 和也氏

特集 2 専門機関を活用した海外事業展開について

06 | インタビュー | 株式会社ソーリング 代表取締役社長 桐山 秀造氏

09 中小企業基盤整備機構のサポート

10 マーケット情報 各国のREIT市場の動向について

12 グローバルトピックス 各国の教育事情

P h o t o g r a p h o f t h e c o v e r



タイ バンコクのワットプラケオ(王室の守護寺)

■掲載内容について

本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料のご利用並びに取り組みの最終決定につきましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

◆仙台市等との海外ビジネス支援等に関する協力協定締結について◆

株式会社七十七銀行は、仙台市、東洋ビジネスサービス、豊田通商タイランドの四者間で、仙台市およびタイの中小企業ビジネス活性化に向けた協力協定を締結いたしました。

仙台市およびタイにおいて事業を行う、または事業展開を検討している中小企業に対して、各機関が有する専門的な知見や情報等を共有し、海外ビジネスに関する様々なニーズに協力して支援を行うことを通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。

協定名

◆MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON PARTNERSHIP

締結日

◆2019年1月31日(木)

協力協定の 主な内容

- ◆日タイ両国でのセミナー・商談会・現地視察等実施を通じた海外ビジネス関連情報提供
- ◆各機関のネットワークを活用した販路開拓および現地進出支援

◆協力協定締結機関の支援機能◆

七十七銀行

タイに2名の行員を派遣。うち1名は東洋ビジネスサービスでコンサルティング業務に従事。その他、東北の金融機関で最も充実した海外ネットワークを活用し、地元企業に対する各種海外ビジネス支援を行う。

仙台市

2014年に設置した「仙台—タイ経済交流サポートデスク」(東洋ビジネスサービスに運用を委託)を活用した、地元企業とタイとの相互交流支援を行う。

東洋ビジネスサービス

日系進出企業向けのコンサルティング会社。仙台市から「仙台—タイ経済交流サポートデスク」の運用を受託しており、現地情報提供およびコンサルティングを行う。

豊田通商タイランド

仙台国際空港㈱への出資等を通じて仙台市とも関わりの深い豊田通商㈱のタイ現地法人。タイ国内で幅広く事業を展開しており、現地進出企業に対する各種支援を行う。



締結式の様子



タイ・バンコク市内の様子

ベトナム日本人材開発インスティチュートとの業務連携・協力に関する覚書の締結について

株式会社七十七銀行は、お取引先のベトナム進出および現地経営者とのマッチング等の支援を目的として、ベトナム日本人材開発インスティチュートと業務連携・協力に関する覚書を締結いたしました。

当行は、今後ともアジアを中心とした海外ネットワークを活用し、お取引先の海外ビジネスを支援してまいります。

名 称

- ◆ ベトナム日本人材開発インスティチュート

英文名 : VIETNAM-JAPAN INSTITUTE FOR HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT

本部所在地

- ◆ ベトナム・ハノイ

設 立

- ◆ 2017年

特 徴

日本とベトナム両国政府の合意のもと設立された人材育成機関であり、ベトナムの発展に資するビジネス人材を育成するとともに、日本語教育や様々な交流事業等を通じて両国の相互理解の促進に取り組んでいます。

また、ビジネス人材を育成する「経営塾」では、日本人専門家が現地経営者等に対して、企業経営に必要な知識やノウハウを実践的に指導しています。当塾の修了生により構成される「経営塾クラブ」は、日本式経営を学び、日本企業との連携に関心の高いベトナム人経営者のネットワークになっています。

拠 点 数

- ◆ ベトナム国内2拠点(ハノイ、ホーチミン)

締 結 日

- ◆ 2019年2月14日(木)

業務協力の 主な内 容

- ◆ 日越相互の経済情報・貿易情報の共有
- ◆ 日越両国の中小企業のビジネスマッチング推進、交流会の開催



ベトナム日本人材開発インスティチュート外観

株式会社ネクサス

代表取締役社長

小原 和也氏

株式会社ネクサスは、岩手県花巻市に本社を構え、日本およびタイにて食肉卸売業を営んでいます。また、関東圏の営業拠点として東京に支店を構えています。

2016年に、親日国であり、日本食レストランの市場が大きいタイにおいて、飲食店等向けに牛肉を中心とする食肉卸売を行うべく、現地パートナー企業に出資を行い、営業をはじめました。最近では、卸売先である現地飲食店などこれまでに構築した現地ネットワークを活かして、牛肉以外の東北産品の普及にも貢献できるよう、事業範囲の拡大を検討するなど、積極的な海外事業展開に取り組んでいます。

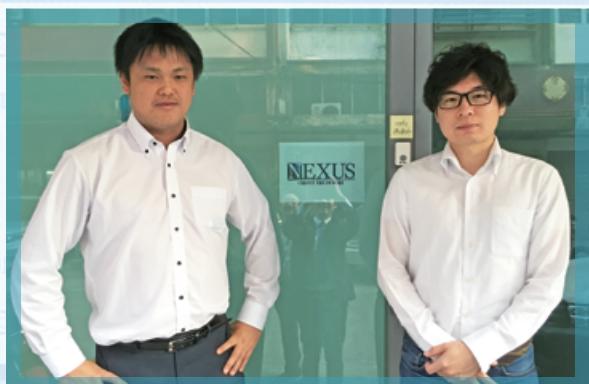


Kazuya
Obara

代表取締役社長
小原 和也氏

Q1

海外事業に取り組まれた きっかけを教えてください

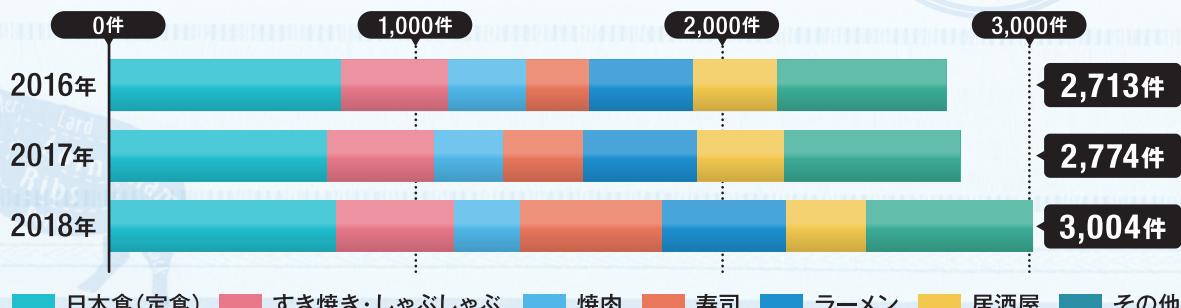


タイ現地法人前にて(右:タイ現地法人代表 川端 陽介 氏)

A

5年ほど前に、当社のお取引先の焼肉店が、タイ・バンコクで新規出店した際に、日本から当地への牛肉等の輸出にあたり、通関業務や物流面の調整等の支援を行ったことがきっかけです。一連の支援の中で、定期的にタイに出張し、マーケット情報を収集するうちに、当地での日本の高品質な食肉の卸売事業と、焼肉などの飲食店経営にビジネスチャンスを感じ、自社のタイ進出について具体的な検討をはじめました。多くの現地駐在者等と関わりを持つ中で、事業方針や将来的なビジョンを共有できるパートナー企業とめぐり合い、同社への資本参加をする形でタイ進出を果たしました。

タイにおける日本食レストランの店舗数の推移



出典／ジェトロ・バンコク事務所「2018年度タイ国日本食レストラン店舗数調査」

Q2

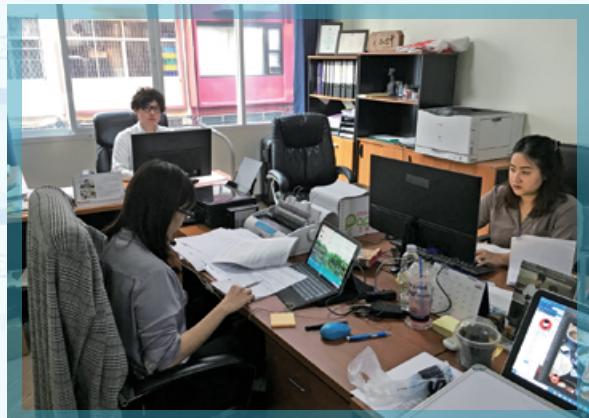
タイでの事業内容について 教えてください

A

バンコク都内の焼肉店を中心とする、飲食店に向けた和牛等の販売が中心です。タイには日本各地の有名ブランド和牛が輸入されており、タイの人々から「味・品質のレベルが高い」との評価を受けています。一方で、多くの日本産和牛は、現地で流通している地元牛肉や、オーストラリア産「WAGYU」等と比べると価格が高いことや、豚肉や鶏肉を好んで食べる食肉消費文化がある等の要因により、一部のタイ人富裕層等の高所得者向けに留まり、一般の中間所得者層には普及が進んでいない状況です。そのため、当社では「仙台牛」を中心とした東北地方のブランド和牛をタイ国内に広く普及させたいという想いを持ちながら、現地での更なる販路開拓に取り組んでいます。

また、今期より、バンコク中心部にて「しゃぶしゃぶ三休(SANKYU)」、「ステーキ三休(SANKYU)」の2店舗をオープンし、飲食店経営もはじめました。日本人駐在員からタイ人まで幅広い層のお客様にご来店いただいており、和牛の周知に貢献できていると実感しています。今年度は3店舗目として「肉バル(BAL)」のオープンも計画しています。

インタビュー
当行タイ派遣員
室長代理 伊藤 祐史
副長 角館 洋佑



タイ現地法人の業務風景

Q3

タイでの事業展開を進められる際に 苦労された点について教えてください



現地飲食店「しゃぶしゃぶ三休」の外観

A

最も苦労しましたが、大切にしているポイントは、ビジネス環境や食習慣が日本と異なるタイのマーケットにおいて、自社の強みを活かした商品の販売戦略を企画・実行すること、そして、信頼のおける現地パートナーを選定することでした。タイ、特にバンコクにおいては、日系の飲食店や小売店舗の出店が進んでおり、日本食材において、「現地で必要とされているもの」かつ「手に入らないもの」は、ほとんどありません。多くの類似製品が溢れる中では、「日本産品」、「品質が良い」というだけで、現地企業や消費者に受け入れられることは難しく、商品の売り込みにあたっては、既に流通している他社商品との差別化、つまり自社商品のブランド確立と消費者へのPRが必要でした。また、日本国内事業も疎かには出来ませんので、現地に駐在し、精力的に営業活動を行ってもらえるパートナーの選定も、重要ポイントでした。事業方針だけではなく、自分たちがどのような想いを持ってタイに進出してきたのか、その理念を共有できるパートナーと巡り合えるかどうかが、海外展開においては非常に重要であると感じております。



現地人気メニュー



「しゃぶしゃぶ三休」のメニューの一例

Q4

海外進出を検討されている企業へ一言お願いします

A

海外進出といってもその方法は色々あると思いますが、検討段階で大切なことは、「海外で何をしたいのか」と「なぜその国を選んだのか」を何度も自問自答することだと思います。その確認作業として、自ら現地に足を運んで情報収集を行い、自社商品の現地市場における商機を肌で感じ、研ぎ澄ますことが重要だと思います。日本の常識が世界の非常識であることは少なくありません。それを確認するためには、実際に触れてみなければ

ればわからない事だらけだと思います。進出するか否かに関わらず、興味を抱いた国にはまず「行ってみる」ことをお勧めします。多くの海外市場において日本産品の品質は、高い技術力と徹底された衛生管理などを背景に、相応の信頼が得られていますので、一見厳しいマーケットであっても戦略次第で、参入チャンスは十分にあると感じています。日本産品を世界に広めたいという想いを持っている方は、共にがんばっていきましょう。



会社概要

株式会社ネクサス

代表取締役社長 小原 和也

本 社 / 岩手県花巻市北湯口第一地割46番40

設 立 / 2014年2月

事業内容 / 食肉卸売業

資 本 金 / 1,000万円

従 業 員 / 32名



本社外観



株式会社ソーリンク

代表取締役社長

桐山 秀造氏

株式会社ソーリンクは、「世界のものづくりの発展にカスタム製造装置で貢献」をスローガンに、自動機・省力化装置などの設計・製作等を手掛ける企業です。

高精度位置制御技術などを駆使した緻密な設計を強みに、お客様のニーズに合わせて設計から製作、現場設置まで一貫体制で、ものづくり企業の各種要望にお応えしています。

2018年には、生産現場におけるオートメーション化ニーズが飛躍的な高まりを見せる中国に現地法人を設立するなど、海外事業展開にも積極的に取り組んでいます。



代表取締役社長

桐山 秀造氏

Q1

海外事業に取り組まれた きっかけを教えてください



インタビュアー 富谷支店 鈴木 諒

A

海外事業を開始したのは、今から6年前になります。上海市を中心とする中国の華東地域には、日系のものづくり企業が集積していますが、当社製品に強い引き合いがあったことから、上海市から高速鉄道で約90分の位置にある江蘇省常州市に拠点を持つパートナー企業で自動化装置等の委託生産を行い、販売をスタートしたことがはじまりです。

中国では人件費の高騰等を背景として、「MADE IN JAPAN」の精緻で高度な自動機・省力化装置の需要が急速に高まっていたため、日本でお取引のある大手企業の中国拠点向け取引を強化するために、2018年1月に、現地パートナーの協力・出資を受け、同市にある工業団地「津通国際工業園」に合弁の現地法人を設立しました。



社名「ソーリンク」の由来
「双方向に繋がる、双方向=ソー、繋がる=リンク」

中国江蘇省常州市

概要

中国を代表する大都市である上海市より北西約160kmに位置し、人口約470万人を抱える地方都市。2500年以上の歴史を誇り、近年は、自動車関連をはじめ数多くの日系企業が集積している。

Q2

どのように海外進出を進められたのですか？

A

中国で会社を立ち上げる際には、進出する地域によってもその手続きが大きく異なることがあります。

そのため、現地の法規制の情報収集に加えて、現地法人設立に必要な許認可の所轄機関との面談・交渉が必要でした。その時に、七十七銀行より、独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）が実施している「海外ビジネス戦略推進支援事業」を紹介いただきました。

その後、本支援事業の採択を受け、現地情勢に精通した専門家を派遣いただき、海外事業の事業計画策定や、現地視察への同行など幅広いサポートを受けることができました。ひとつひとつ課題を解決しながら、中国現地法人の設立手続きを進め、2018年1月に、現地法人を設立・稼動させました。



現地工場視察の様子

Q3

中国に現地法人を設立される際に、ご苦労された点について教えてください

A

現地法人を設立する段階において、信頼できる現地パートナーからの出資や各種協力に加え、七十七銀行や中小機構などの専門機関からのサポートも受けることができましたので、大きな苦労を強いられることがなく、手続きを進めることができました。

今振り返ると、現地のパートナーとの強力な信頼関係を構築できたことが何よりも重要であったと思います。当社の場合は、現地のパートナーと、設立前から人材、技術面などで企業間交流を重ね、生産現場でも双方が納得するまで議論しながら案件に取り組みました。時には、当社の希望する製品が出来上がらず、パートナーに品質改善・技術指導するなど、一筋縄ではいかず苦労したこともありました。そういう積み重ねを経て、強力な信頼関係を構築することができ、現地法人の設立へと漕ぎ着けることができました。



現地関係機関との打合せの様子

Q4

現在の中国事業はどのような状況ですか？

A

現在、従業員20名体制で、現地の日系ものづくり企業を中心に取引をいただいております。多関節ロボットを使用した難易度の高い装置製作の受注を受けた際には、社員一丸となり先方のオーダーにお応えし、非常に高い評価をいただくことができました。

また、生産現場では現状に満足することなく、常にお客様に最高の満足をお届けするべく、品質・価格・納期について改善・向上を意識した体制整備を続けています。今後も、現地での販路を拡大できるように、様々な取り組みを行っていきます。



中国現地法人の外観

Q5

海外進出を検討されている企業へ 一言お願いします



現地生産現場の様子

A

海外進出には、日本国内だけでなく、現地の法令や規制等を踏まえ解決しなければならない課題が様々あります。自社単独では、広範で複雑な諸手続きをスムーズに行なうことが難しい場面も数多く存在しますが、当社の場合、現地に信頼できるパートナーがいたこと、そして、現地法人の設立に必要な手続きにおいて七十七銀行や中小機構の各種サポートを受けることによって、安心感を持ちながら海外進出を実現することができました。

そのため、海外進出を検討されている企業の方は、まずは海外ビジネスに精通した専門機関の方に相談してみることをお薦めします。

東北の地から海外で活躍される企業が一社でも増えることを願っています。一緒に海外ビジネスにチャレンジていきましょう。

ソーリンクのワンストップソリューション

装置構想工程

装置制作依頼 → 構想図提出 → 詳細仕様決定

装置製作工程

メカ設計 → 加工部品製作 → メカ部組立
電装ハード設計 → 購入品手配 → 制御盤製作
電装ソフト設計 → 電装配線 → メカ調整 → デバック調整

最終納品工程

立ち会い → 納品 → 現場設置



会 株式会社ソーリンク

代表取締役社長 桐山 秀造

本 社／宮城県黒川郡大和町テクノヒルズ31

設 立／2001年10月

事業内容／自動機・省力化装置などの設計・製作及び販売
各種治具装置の設計・製作及び販売

資 本 金／2,000万円

従 業 員／30名



本社外観

特集 2 専門機関を活用した海外事業展開について

中小企業基盤整備機構のサポート

海外事業展開を進めていく際、現地のマーケット情報や、各種規制など、様々な専門的な知識が要求されます。

また、その情報は日々変化していくことから、常に最新の情報を的確に把握しなければなりません。企業単独で対応していくには、相当のコストや労力が必要となります。

そのため、海外ビジネスに関連する専門機関を活用すること

で、海外進出・事業展開をよりスムーズに進めていくことが期待できます。

今回は、七十七銀行の連携支援機関の中から、海外進出・事業展開に取り組む企業に対して様々なサポートを行っている、独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)を紹介いたします。

中小機構の紹介

中小機構は、国の中小企業政策の中核的な実施機関として、起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供しています。地域の自治体や支援機関、国内外の他の政府系機関と連携しながら中小企業の成長をサポートしています。

概要



名称／独立行政法人中小企業基盤整備機構
設立／2004年(平成16年7月)
本部／東京都港区虎ノ門
地域本部／沖縄事務所を含む全国10拠点
中小企業大学校／全国9校
インキュベーション施設／全国32施設

サービス内容

1 国際化支援アドバイス

海外投資、輸出入や海外企業への委託生産など、海外ビジネスに悩みを持つ中小企業に対し、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ海外ビジネスの専門家がアドバイスを実施します。

2 海外展開セミナー

各支援機関と共に、海外展開に関する実務情報を提供するセミナーを無料で開催しています。

3 海外ビジネス戦略推進支援事業

海外での販路開拓や拠点設立のため、海外ビジネスの専門家が支援して一緒に海外戦略を検討するとともに、補助金により海外調査や外国語WEBサイトの作成等を支援します。

※年度により、支援メニューと補助金額が変更になります。

4 SWBS(海外ビジネス情報サイト)

海外展開に意欲的な中小企業と海外展開をサポートする企業・団体との出会いの場をWebとリアルイベントでご提供します。

支援事例

■中国常州市に省力化・自動化装置の設計から製造までの現地法人を設立

株式会社ソーリンク(宮城県黒川郡)



現地視察の様子

支援の流れ

1 面談による海外事業計画策定支援

- 定款など拠点設立に必要な書類の確認、アドバイス
- 出資比率や現地法人の体制に関するアドバイス
- 課題の抽出および仮説の構築
- 現地調査における訪問先のアポイントメント取得など

2 現地調査への同行

進出先である常州市近隣の主要都市の日系および地場企業、政府機関への訪問を通じて、現地での事業可能性を調査(3日間)

3 成果とりまとめ

調査結果を受けて仮説の再検証、海外事業計画のブラッシュアップ支援

4 継続的なフォローアップ

現地法人の稼動後も物流等に関するアドバイスを実施



中小機構受付

お問合せ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部

TEL／022-716-1751(経営支援課 国際化支援担当)

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング6階

詳しくは

中小機構 海外展開

検索

マーケット情報

各国のREIT市場の動向について

投資家から資金を集めてオフィスビルや商業施設、賃貸住宅などの不動産を購入し、得られた賃料収入などを原資として投資家に分配を行うREIT(不動産投資信託)は、債券や株式と比較して高い利回りが期待できる投資対象として、多くの方々より注目され、日本版REITであるJ-REIT市場も成長しております。今回のマーケット情報では、当行派遣行員が、世界有数のREIT市場である米国、シンガポールにおける市場動向について、現地の不動産市況を踏まえながらレポートいたします。



米国の市場動向

米国・ニューヨーク | 阿部 誠也 | 邦銀ニューヨーク支店派遣

米国REITは、1960年に制度が導入され、世界のREIT市場の中で最も歴史が長く、市場規模も、時価総額ベースで1兆ドル(約110兆円)以上と世界最大です。投資対象物件は、商業・小売施設、住宅、インフラ施設、オフィス、医療関連施設、産業用施設、データセンターのほか、倉庫、ホテル・レジヤー施設、森林地などに至るまで、多種多様であり、幅広く分散されています。

米国の不動産市場は、2008年のリーマン・ショック以降、米国の中央銀行であるFRBの金融緩和政策により低金利環境が維持され、資金調達が比較的容易となつたことから、不動産の取得や売買などが活発化し、価格の上昇を伴いながら、堅調に推移してきました。

一方で、昨年の後半からは、住宅ローン金利の上昇に伴い、住宅購入者の負担増が意識されたほか、住宅関連の経済指標の伸びが鈍化し始めたことなどから、住宅市場の減速が懸念され、市場関係者的一部からは、不動産市場全体の先行きを不安視する声が出はじめています。

そのような状況ではありますが、当地ニューヨークにおける不動産市場は、良好であると感じています。昨年11月に、シリコンバレーに本社を置くIT企業大手のアマゾンが、第2本社をニューヨークに建設すると発表したほか、グーグルも、ニューヨークのオフィスを拡張し、新拠点を設けると発表するなど、旺盛なオフィス需要が実感されます。



これら企業のオフィス拡大は、雇用増加を促し、オフィス周辺の住宅需要の高まりが想定されることから、当地における住宅市場が減速に向かうと考えるのは、時期尚早ではないかと感じています。また、商業用不動産については、賃料高騰の影響により、個人経営の飲食店が閉鎖し、空き店舗の増加が問題となりつつあるといった話もありますが、大型店やブランド店を中心とした店舗の集客数は良好であり、商業用不動産全体では、堅調な状況であると感じています。

米国REITは、FRBによる昨年4回の政策金利引き上げにより米金利が上昇したことから、REIT各社の資金調達コスト増加が懸念されたことに加え、米中貿易摩擦によって景気の先行き不透明感が増し、米国株価が大幅に下落したことによる投資家心理の悪化がREIT市場全体にも波及したことなどから、2018年12月に価格が大きく調整しました。

しかし、米国金利は、年末頃からの金融当局者の政策金利引き上げに対する慎重な姿勢を受けて、上昇が一服しています。また、米国経済は、良好な雇用環境や個人消費などを背景に、今後も緩やかな拡大を続けていくと見込まれています。こうしたなか、米国REITは、米国債など他の投資対象と比較して相対的に高い利回りが期待できることや、米国内不動産からの賃料に基づく安定した分配金獲得が期待できることなどから、引き続き投資妙味の高い投資対象であると考えており、今後とも、米国の不動産市場と米国REITの動向に注目していくたいと思います。



東南アジアの代表都市であるシンガポールは、建国以来、政府主導の成長戦略の下で外資誘致やインフラ・不動産開発を積極的に推し進めてきました。そして、東京23区ほどの狭い国土面積のなかに成熟した不動産市場を作り上げることに成功し、2002年にはREIT市場も誕生しました。

シンガポールの不動産市場は、政府等による不動産市況等を勘案した計画的な開発や税率・融資条件の変更などの支援を背景に、他国的主要都市とは異なる安定した不動産サイクルを形成すると言われています。供給過多となった2015年以降に需給が悪化する時期もありましたが、現在は回復局面に位置しているとの見方が強く、都市開発当局が公表する市況見通しでも先行きの需給環境は底堅いため、不動産市況は全体的に良好であると考えられます。

セクター別には、住宅については、投機目的での売買取引が活発化した時期もありましたが、政府が投機行為抑制のため2018年7月に発表した印紙税引上げの効果により、市場の過熱感は解消に向かっています。また、オフィスについては、2015年頃からの物件供給が一段落し賃料が着実に改善しているほか、商業施設については、観光客需要に支えられた堅調な個人消費を背景に賃料下落に一服感がみられるなど、全体的に市況の改善が窺えます。

私が勤務しているシンガポールの金融中心街の不動産市況については、アジア全体を見据えたビジネス拠点としての立地優位性から、旺盛なオフィス需要があることを実感します。また、2019年に開業を控えて

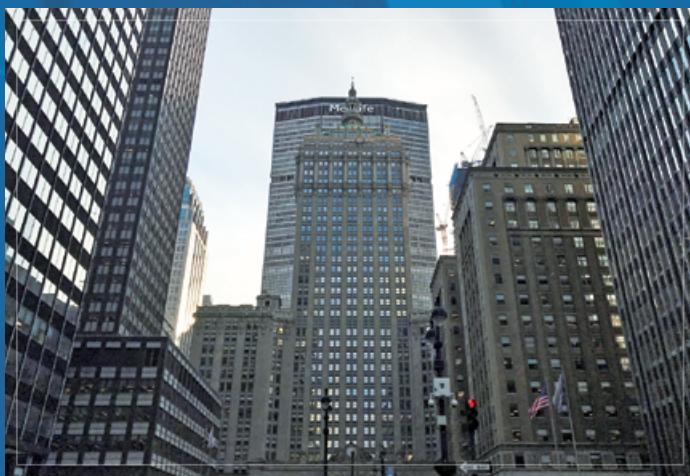


いる複数の大規模商業施設では、昨秋時点で既に貸付面積の大部分について入居テナントが決定しているなど、強い出店意欲が見受けられます。最近では、刻々と変化する消費者嗜好を捉えるため、ゲームセンターやボーリング場、ジムなどレクリエーション施設への賃貸も目立っており、こうした不動産各社による店舗構成の工夫が市況回復に寄与していくのではないか、と感じています。

シンガポールのREIT市場は、2002年の第1号REIT上場以来、銘柄数の増加と投資家からの着実な資金流入を背景に拡大を続け、2018年12月時点で時価総額7兆円と、アジアでは日本に次ぐ規模にまで成長を遂げています。投資物件は、商業施設、産業・物流、オフィス、ホテル・住宅のほか、ヘルスケア施設など幅広く展開されています。また、高成長を求めて海外物件への投

資を行う銘柄も多く、投資対象がアジア・オセアニア地域のみならず欧米諸国にまで伸びているものもあるため、セクター分散と地域分散が図られていると考えられます。

シンガポールREIT市場は、米金融政策や米中貿易問題に対する不透明感などが重荷となり2018年は伸び悩みました。しかし、シンガポール政府は政府系の投資会社を通じて複数のシンガポールREIT銘柄の実質的な筆頭株主となっており、当該銘柄は優良物件を優先的に取得できているため、安定的な成長の持続が期待できます。また、政府による外資誘致や、市況の低迷・過熱を容認しない政策など複数の安心材料も支えとなり、シンガポールREITは安定した値動きと分配金が期待でき、高い投資魅力度を有すると考えられるため、現地の不動産市況とシンガポールREITの状況について注視していこうと思います。



メットライフビル／アメリカ



SUNTEC CITY／シンガポール

GLOBAL TOPICS

グローバルトピックス

各国の教育事情

CHINA



中

国、特に上海は、世界の中でも教育に非常に力を入れている地域の一つです。3年毎に経済協力開発機構が行っている、世界各国の満15歳の学生を対象とした学習到達度調査では、2009年と2012年の調査で上海が世界トップに輝くなど、常に上位に位置しています。また、イギリスの教育専門誌が発表した最新の世界大学ランキングでも、北京の清華大学の22位(アジア圏最高位)。ちなみに、日本最高位の東京大学は42位)を筆頭に、数多くの中国の大学が上位にランクインしており、世界有数の教育水準にあると言えます。

今回は、そんな中国の大学入試制度「高考」をご紹介します。毎年6月に実施される

部活？恋愛？いやいや、大学受験が第一!!

【中国・上海】船田 美遙 [邦銀上海現地法人派遣]



この入試は、中国人にとって結婚と並ぶ人生一大イベントで、「一考定终身(高考の結果によってその後の一生が決まってしまうという意味)」と呼ばれる熟語が存在するほど重要なものになっています。

高考に向けた壮絶な受験勉強は幼少期からはじめます。日本のように家庭教師や塾での学習は勿論のこと、部活動、アルバイトや恋愛は厳禁のようで、家庭によっては、高考の時期が近づくと母親が仕事を辞めて子供の勉強の世話を専念したり、通学時間を減らすために学校や塾の近くに部屋を借りて住まわせる事例もあるほどです。最近では、勉強漬けの日々を送る子供の眠気を解消するため、酸素吸入器の贈り物が人気

を博しているというニュースもありました。

そんな受験競争を勝ち抜いた学生たちのその後ですが、職場の同僚によれば、「恋愛やスポーツは30歳を過ぎてから。何をするのもお金がかかるため、まずはお金を稼ぐ為に勉強しないと!」と、勉強の日々は続いているようです。



早朝から夜遅くまで授業が続きます

HONG KONG



香

港の教育の特徴のひとつに、イギリスの植民地時代の英国式教育と、1997年の中国への返還以降普及した中国式教育の2つの教育システムが共存している点があります。

2009年の教育改革によって、英国方式から中国方式へ教育システム(各教育課程の年限)が変更されましたが、言語選択には、その2つが共存しています。香港の公用語は英語と中国語ですが、EMI(中国語以外の教科を英語で行う学校)とCMI(英語以外の教科を中国語で行う学校)という言語別に学校が存在しており、専攻したい言語によって進学先が分かれています。将来的に有名大学への進学や海外留学を希望す

英國式と中國式が共存する教育システム

【香港】佐藤 卓哉 [邦銀香港支店派遣]



る学生はEMIを、香港国内への進学や就職を希望する学生はCMIを選択する傾向にあるようです。

また、香港の大学進学率は20%前後と、日本(約50%)と比べて低い水準ですが、熾烈な受験競争が繰り広げられています。理由の一つは、上級学校の数が学生数に比べて圧倒的に少ない点にありますが、学生の多くは、最難関の香港大学等の有名大学への進学を夢みて、小さい頃から塾に通い、スポーツや芸術等の複数の習い事を掛け持ちします。学業成績に加え、習い事の成果も大学入試で有利に働くことがあるため、家族も全力でサポートをします。

卒業式シーズンに、香港大学を訪れてみ

ると、卒業が決まった学生がアカデミックドレスを着て家族と記念撮影をする姿がキャンパス内の至る所で見られました。どの家族も誇らしげな様子で子供を祝福する様子が印象的でした。



あこがれの「香港大学」キャンパスの様子

当行の海外ネットワークを活用し、
世界各国のトピックスを紹介します。

THAILAND



タ

イの街中を歩いていると、英語に触れる機会が多くあります。公用語はタイ語ですが、ホテルやデパートだけでなく、道端の屋台やタクシーまで、様々な場面において英語でコミュニケーションを取ることができます。

その理由に、タイの語学教育があります。タイ政府は、グローバル社会において英語が重要な役割を果たすとの認識から、初等教育の段階から英語教育を組み込んでいます。幼稚園入園とともに、アルファベットの学習がはじまり、小学校からは英語の授業が必修になります。「コミュニカティブ・ランゲージ・ティーチング」という教育方式が採用されており、文法からではなくリスニング

分かる・話せる英語教育！

【タイ・バンコク】小野寺 智也 [バンコック銀行派遣]



とスピーキングから学習をはじめ、自然な会話の中で英語を習得することに重点が置かれています。幼少期から英語で話す訓練をしているわけですから、それは英語でのコミュニケーションに慣れているのも当然だなど感心させられます。

また、タイの観光産業は国内総生産(GDP)の約2割を占めるなど、国民経済に大きな影響を与える産業です。そのため、政府、企業、そして労働者も外国人旅行客の誘致、顧客獲得に向けて積極的に取り組みを行っています。

先日、乗車したタクシーのドライバーいわく、「英語が話せると外国人観光客を相手に仕事できる。外国人観光客は観光地を

周遊するから移動距離が長く、お金が稼げるから、英語を一生懸命勉強しているよ」とのことでした。

収入に大きな差を生む英語。たしかに一生懸命に英語を勉強する理由が少し分かつたひとこまでした。



タイ語ができなくても安心してタクシーに乗車できます

LONDON



イ

ギリスには、教育の分野において高い評価を得ている学校が数多く存在しています。世界的にも著名な、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学などは一度は耳にされたことがあるのではないかでしょうか。世界でトップクラスの学術機関として世界中から優秀な人材が集まり、各界に人材を輩出し続けています。そんなイギリスの教育事情には、自身の将来進路や専門分野を早い段階で決めなければならないという特徴があります。

イギリスでは初等教育(5歳から11歳)、中等教育(11歳から16歳)合計で11年間が義務教育期間となっています。

中等教育修了後は、「GCSE」と呼ばれる義

将来の自分を見据えた義務教育

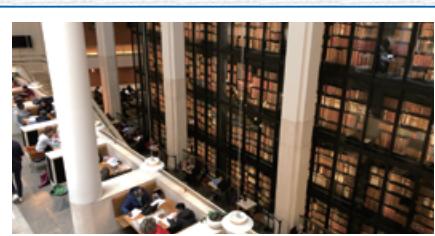
【イギリス・ロンドン】芳賀 隼人 [JETROロンドン事務所派遣]



務教育修了試験の受験が必須となり、この時点では将来就きたい職業に応じた進路を選択しなければなりません。大学進学の希望者は、日本の高等学校に当たるシックスス・フォームと呼ばれる2年間の受験用コースに進み、専攻したい分野について学習します。その後、Aレベルと呼ばれる統一試験を受験し、大学に進学します。大学進学に際しては、GCSEやAレベルの成績などにより合否が決まるため、1回の試験で合否が決まる日本とは大きく異なります。

また、就職を希望する場合は、見習いとして働きながら学位を取得できる「ディグリー・アプレンティシップ」という制度を選択することもできます。この制度では、学生は学

費が免除され、労働に対して賃金を受け取ることができるため、経済的な負担が無く職業経験を積みながら学位を取得することができます。そのため、イギリスでは、日本よりも早く自身の将来を思い描くことが求められているといえます。



世界最大規模の大英図書館では、世界中から人々が集い勉学に励んでいます